

今週も米中通商交渉進展の期待や堅調な米景気指標が相場を支援か

● ISM景気指数は非製造業の雇用改善を示唆



出所) 米ISM(供給管理協会)、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米中通商交渉の進展期待等から株価が上昇

先週は、日米独の主要株価指数が上昇し、米独の長期金利が上昇とリスク選好型の相場展開。米中通商交渉の進展など米通商政策を巡る懸念の後退や、堅調な米景気指標などを市場は好感しました。米中が段階的な関税撤廃に合意したことを示唆する高官発言や報道が相次ぎ、米商務長官は対欧州自動車関税が不要となる可能性を示唆。米通商政策を巡る懸念は後退しています。

また、先週5日公表の米ISM非製造業景気指数(10月)は54.7と前月の52.6より改善。特に雇用指数の改善が大きく(図)、「製造業の鈍化で雇用環境が悪化」という懸念が拭われ、米家計消費の拡大継続への期待が高まりました。

■ 今週も米中交渉や米中の景気指標に注目

今週も、市場は米中通商交渉を巡る両国高官の発言や観測報道等に一喜一憂するでしょう。パウエル米FRB議長の議会証言を含め多くの米高官の講演が予定されるものの、10月まで3回連続の米利下げを経て当面は金利据置きという市場の認識を覆す内容はなく、無難に終わるとみられます。15日の米景気指標(10月)は、小売売上高が前月比+0.2%と前月の▲0.3%から反発する一方、鉱工業生産が同▲0.4%と前月と同水準のマイナスとなり、製造業部門の軟調さと家計消費の堅調さが確認されるでしょう。14日の中国の鉱工業生産(10月)は前年比+5.4%と前月の+5.8%より鈍化する見込み。鈍化幅が大きければ、財新製造業PMIの上昇などを手挂かりに景気底打ちを期待する海外投資家の失望を誘うでしょう。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/11 月

- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
8月: ▲2.4%、9月: ▲2.9%
- (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
先行き 9月: 36.9、10月: (予)41.9
- (米) ローゼンブレン・ボストン連銀総裁 講演

11/12 火

- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (独) 11月 ZEW景況感指数
期待 10月: ▲22.8、11月: (予)▲13.0

11/13 水

- ★ (米) パウエルFRB議長 議会証言(合同経済委員会)
- (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- ★ (米) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月: +1.7%、10月: (予)+1.7%
除く食品・エネルギー
9月: +2.4%、10月: (予)+2.4%

11/14 木

- (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
4-6月期: +1.3%、7-9月期: (予)+0.9%
- ★ (米) パウエルFRB議長 議会証言(下院予算委員会)
- (米) クオールズFRB副議長 講演
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (独) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期: ▲0.1%、7-9月期: (予)▲0.1%
- ★ (中) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +5.8%、10月: (予)+5.4%
- (中) 10月 小売売上高(前年比)
9月: +7.8%、10月: (予)+7.8%
- (中) 10月 都市部固定資産投資(前年比)
9月: +5.4%、10月: (予)+5.4%
- (他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利: 7.75%→(予)7.50%

11/15 金

- ★ (米) 10月 小売売上高(前月比)
9月: ▲0.3%、10月: (予)+0.2%
- ★ (米) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: ▲0.4%、10月: (予)▲0.4%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、
(中) 中国、(他) その他、を指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	11月8日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	23,391.87	541.10	2.37
	TOPIX	1,702.77	36.27	2.18
米国	NYダウ (米ドル)	27,681.24	333.88	1.22
	S&P500	3,093.08	26.17	0.85
	ナスダック総合指数	8,475.31	88.92	1.06
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	405.42	5.99	1.50
ドイツ	DAX® 指数	13,228.56	267.51	2.06
英国	FTSE100指数	7,359.38	56.96	0.78
中国	上海総合指数	2,964.18	5.99	0.20
先進国	MSCI WORLD	1,743.39	19.44	1.13
新興国	MSCI EM	59,271.39	969.35	1.66

リート	(単位:ポイント)	11月8日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	286.32	-9.60	▲3.24
日本	東証REIT指数	2,175.11	-79.53	▲3.53

10年国債利回り	(単位:%)	11月8日	騰落幅	騰落率%
日本		▲0.065	0.120	
米国		1.943	0.232	
ドイツ		▲0.263	0.119	
フランス		0.023	0.092	
イタリア		1.193	0.200	
スペイン		0.388	0.114	
英国		0.789	0.126	
カナダ		1.581	0.135	
オーストラリア		1.291	0.194	

為替(対円)	(単位:円)	11月8日	騰落幅	騰落率%
米ドル		109.26	1.07	0.99
ユーロ		120.38	-0.42	▲0.35
英ポンド		139.54	-0.46	▲0.33
カナダドル		82.58	0.27	0.33
オーストラリアドル		74.93	0.24	0.32
ニュージーランドドル		69.13	-0.40	▲0.57
中国人民元		15.613	0.250	1.63
シンガポールドル		80.358	0.694	0.87
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7796	0.0082	1.06
インドルピー		1.5328	0.0051	0.33
トルコリラ		18.955	0.026	0.14
ロシアルーブル		1.7126	0.0095	0.56
南アフリカランド		7.354	0.172	2.40
メキシコペソ		5.720	0.064	1.14
ブラジルリアル		26.223	-0.884	▲3.26

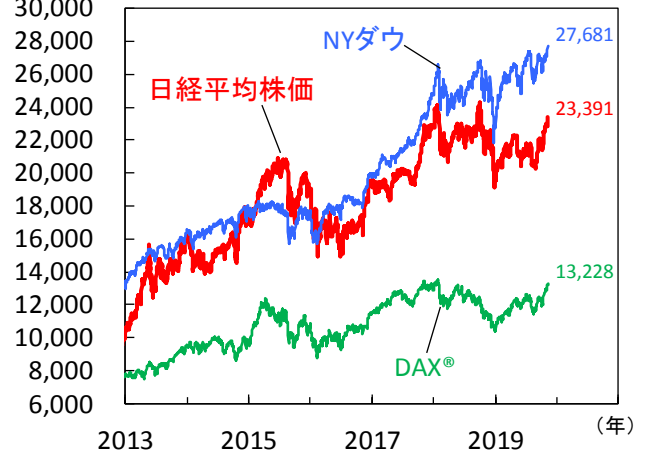
商品	(単位:米ドル)	11月8日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	57.24	1.04	1.85
金	COMEX先物 (期近物)	1,462.90	-48.50	▲3.21

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2019年11月1日対比。

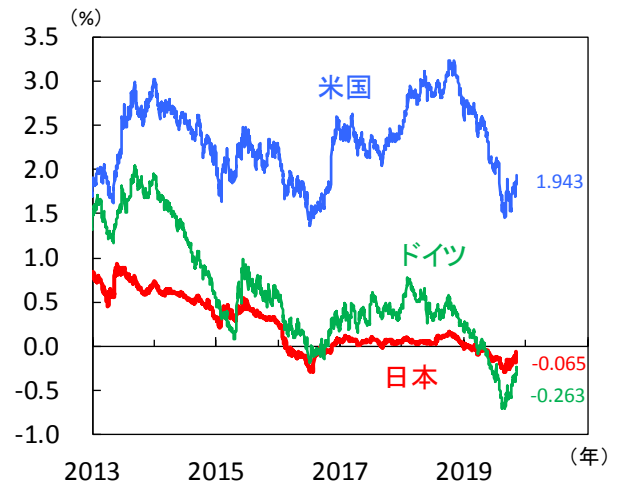
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

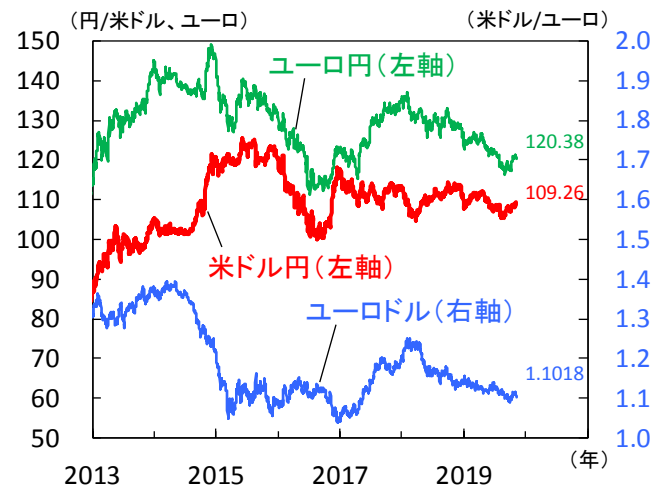
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年11月8日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 景気不安は根強いなか、株価は上昇基調が続く

■ 景気の基調判断は「悪化」で据え置き

9月の景気動向指数は一致CIが前月差+2.0と2ヵ月ぶりに上昇しましたが（図1）、内閣府による基調判断は「悪化」で据え置かれました。消費増税前の駆け込み需要で好調だった商業販売額や投資財出荷指数、生産指数等が全体を押し上げました。先行CIも前月差+0.3と2ヵ月ぶりに上昇しましたが、3ヵ月後方移動平均は15ヵ月連続の下降となっており、消費増税後の景気後退懸念は燃えています。一致指標である鉱工業生産指数の予測指数も、経産省の補正值では10月は減産予定になっており、基調判断が上方修正されるのはまだ先になりそうです。先行きを占う景気指標としては、10月景気ウォッチャー調査が注目されます。

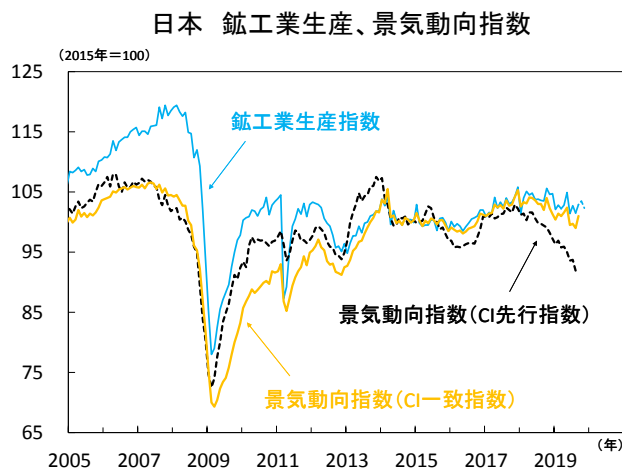
■ 増税前の駆け込み需要で消費と賃金は上昇

9月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.8%と加速しました。所定内給与が加速した他、消費増税前の通勤定期券代支払い等が特別給与を押し上げました。雇用者所得も底堅く推移していますが、増加幅は過去の変動レンジの範囲内であり、基調としては低調な伸びが続きます（図2）。他方、消費支出（2人以上世帯）は、1世帯あたり30万609円（前年比+9.5%）に増加し、2001年以来過去最高の伸びを記録しました。内訳をみると、消費増税前の駆け込み需要が鮮明で、冷蔵庫やエアコンなどの家具・家電製品やリフォームなどの出費が膨らみました。消費動向指数も104.8（前年比+3.5%、前月比+2.5%）と増加していますが、前回増税時（2014年4月）よりは増加幅は小さくなっています。10月の消費は、駆け込み需要の反動と台風の影響で低下を見込んでいますが、消費者態度指数の反転や底堅い所得を勘案すると、伸び悩みつつも堅調さを維持しそうです。

■ 「期待」に支えられた株高は持続するか

先週の日経平均株価は週間で2.4%と5週連続で上昇しました。7-9月期企業決算は日経平均ベースで7割が公表され、減収減益にて推移しています。売上・利益ともに事前予想を下回り、通期計画の下方修正も相次いでいますが、株価は上昇を続け、年初来高値を更新しました。米中貿易摩擦や英EU離脱問題の進展期待、来期業績好転期待、景気の底打ち期待、そして金融緩和による流動性相場が日本株を支えています。予想PERは約1年ぶりに13.4倍まで上昇し、仮に過去5年の平均値（14.3）まで回復すれば、日経平均株価は25,000円がみえてくるでしょう（図3）。期待先行の金融相場から、実体経済を反映した株高へ移行できるか、注目しています。（三浦）

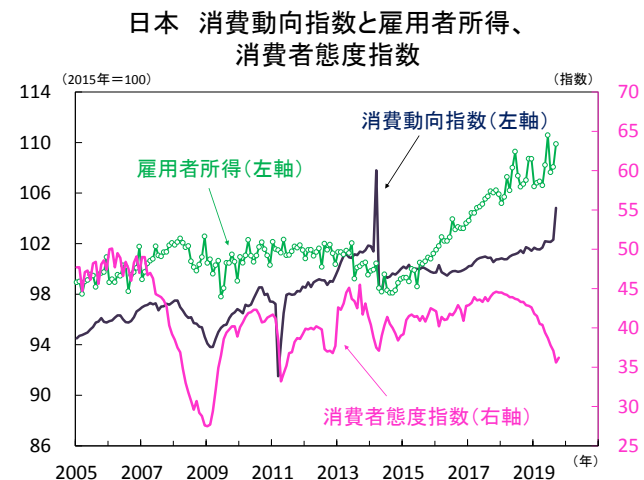
【図1】9月景気動向指数は改善も、基調は弱い



注）直近値は景気動向指数は2019年9月、鉱工業生産は同年9月実績、10-11月は製造工業予測指数の伸びで延長。

出所）内閣府、経済産業省より当社経済調査室作成

【図2】雇用者所得は鈍化しつつも、底堅く推移

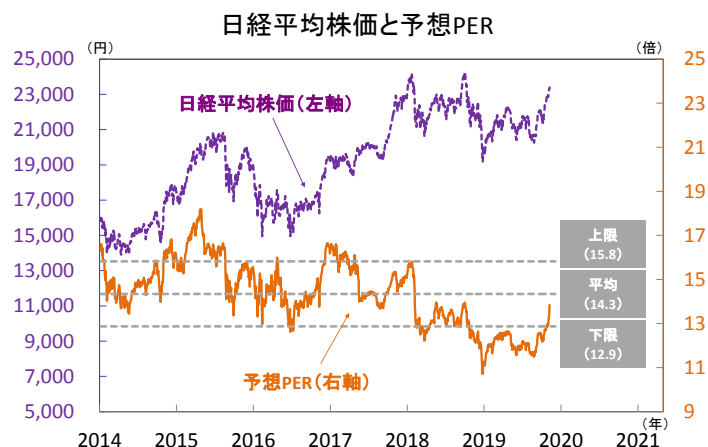


注）直近値は消費者態度指数が2019年10月、その他は同年9月。

消費動向指数は実質ベース、雇用者所得は常用雇用指数×実質賃金。

出所）内閣府、総務省、厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】予想PERは約1年ぶりに13.4倍の水準まで回復



注）直近は2019年11月8日。予想PERの上下限は1倍の標準偏差（2014年1月～）。
株価=PER（株価収益率）×EPS（一株あたり利益）。

出所）東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

米国 年末にかけ10年国債利回りは1.5%近傍への低下を予想

■ 過熱感薄い米株市場、上値余地ありと楽観

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+0.9%、米中通商協議が段階的な関税撤廃に進展との報道等が好感されました（トランプ大統領は後に否定）。株価の割高割安を押し量る株価収益率（株価 / 1株利益）は20倍に迫ります（18.8倍Refinitiv調べ）。但し、年間騰落率が+19.4%と好調だった2017年ほどの過熱感はありません。米株は緩やかに高値更新を重ねる余地を残しているとみています。

先月、FOMC（連邦公開市場委員会）が事実上の利下げ休止宣言をして以降、10年国債利回りは約0.2%pts上昇し1.94%に達しました。米中通商協議に光が差し、景気後退懸念も徐々に潜まる中、債券市場の投資家らは6ヵ月後には同国債利回りが2.00%を付けると予測しています。

では10年国債利回りはこのまま上昇基調を辿り、2%の壁を上抜けするのでしょうか？仮に2%台で定着となれば、金融政策は引締め姿勢へ転換するシグナルを市場へ放つでしょう。景気後退懸念も再び広がる事になりそうです。

しかし我々はこの見方に懐疑的、米10年国債利回りは年末にかけ1.5%へ低下するとみています。景気や物価、債券需給は金利低下をサポートするとみているためです。そして、FRB（連邦準備理事会）は金融引締めに転じる前に、長期債のリスクプレミアム（短期債より長期債へ投資するおまけ）を正常化させる必要もあるでしょう。

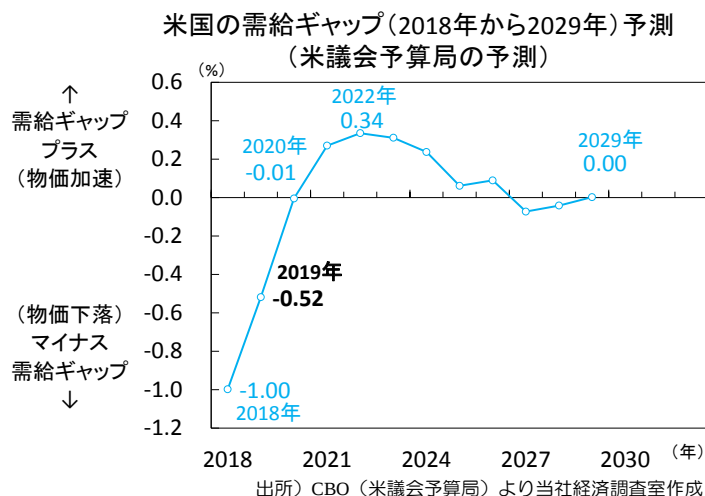
■ 長期金利上昇の機はまだ熟していない

潜在成長率は、その国に今あるヒト・モノ・カネをフル稼働させると、経済はどれだけ成長が可能か、経済の真の実力を示す数字です。投資や消費（総需要）が実力以上に強くなると供給が足りず物価は加速します（プラスの需給ギャップ）。足元の米景気は底堅くも需給ギャップはまだマイナスと推察（図1）、物価上昇圧力が生じるにはまだ時間がかかりそうです。ならば、均衡すべきおカネの値段（金利）が上がるのもまだ先と言えます。

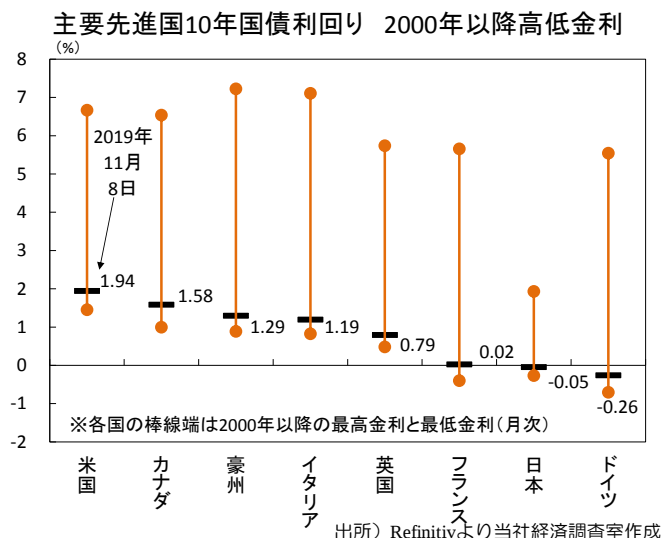
また米国債は今や、世界で最も安全（換金性が高くデフォルトリスクも低い）な高金利債券です（図2）。機関投資家の米国債需要は金利低下圧力になるとみています。

そして、長期債のリスクプレミアム正常化は最大の難関です（図3）。かつての量的金融緩和策はこのプレミアム削減を目的とし実施しました。正常化にはFRBが保有する長期債削減が必要とみています。慎重に削減を進めねば、金利急騰を招き市場を崩すことにもなるでしょう。金利上昇の機はまだ熟さず、とみています。（徳岡）

【図1】需給ギャップは今後も物価上昇圧力にはならず

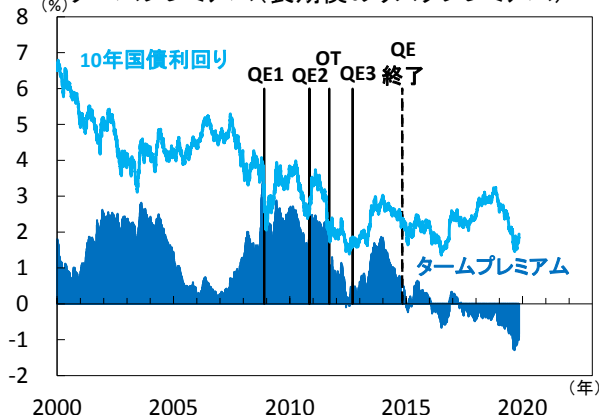


【図2】米国債は今や、先進国国債では高金利債に



【図3】長期債のリスクプレミアム正常化は
金利上昇を阻む最も大きな要因

米10年国債利回り
と
タームプレミアム（長期債のリスクプレミアム）



欧州 米中合意・財政政策期待で主要国景況感は改善も、スペイン景気に陰り

■ 市場心理の改善が継続

米中通商合意を巡る楽観論の強まりや堅調な企業決算、域内景気の底入れ期待等を背景に、先週の欧州金融市場では投資家心理の改善が継続。安全資産需要は大きく後退して、金利上昇・株高基調が一段と強まりました。11月のSentixユーロ圏投資家信頼感指数は、域内景気への過度な先行き悲観の後退を反映（図1）。ユーロ圏やドイツの6ヵ月先経済見通しは急回復し、製造業や輸出不振が依然経済成長の重石となりつつも、改善基調に転じたアジア地域の恩恵や域内財政政策への期待から、景気後退は回避されとの見方が強まった模様です。更に、ユーロ圏・ドイツ・イタリアの10月PMI（購買担当者景気指数、確報値）も速報値から改善。今週13日を判断期限とする米輸入自動車・同部品の追加関税導入が回避されれば、域内景気への先行き懸念は一層和らぎそうです。

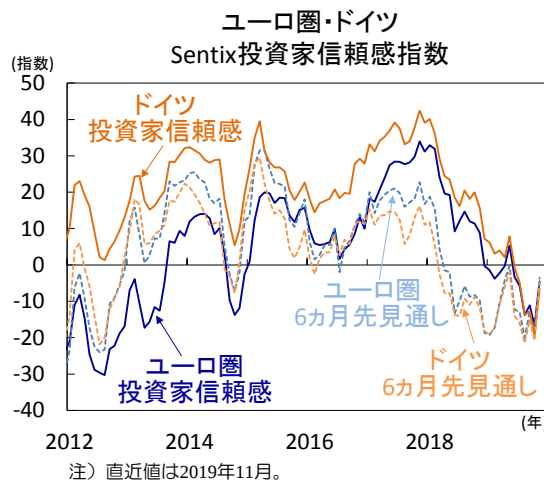
■ 強まるドイツへの財政出動圧力

7日、EC（欧州委員会）は秋季経済見通しを公表し（図2）、ユーロ圏やドイツの成長率を下方修正。また、加盟各国が10月に提出した予算案をもとに、2021年までユーロ圏の財政支出は抑制されとの見通しを示しました。域内最大経済国のドイツは黒字幅を縮小させつつも、財政黒字を維持する見込みです。ECは財政黒字の縮小を評価する一方で、更に対策を打てるとしてドイツによる財政拡張を期待する姿勢を提示。ラガルドECB（欧州中央銀行）総裁やECB高官も相次いで財政黒字国であるドイツやオランダの財政政策への期待に言及し、市場の財政期待の高まりに繋がっています。14日にはドイツの7-9月実質GDPが公表。前期に続きマイナス成長が懸念される中、予想以上の景気低迷が示されれば、財政期待が一段と強まりそうです。翌日には、ECOFIN（EU経済・財務相理事会）が開催予定。議題は2020年度EU予算ながら、各国政府による財政スタンスへの言及の有無も注目され、今週も財政政策の行方が焦点となりそうです。

■ スペイン景気に陰り、政治混乱も長期化か

域内主要国の景況感悪化に歯止めがかかる中、スペインの悪化が際立っています（図3）。米中通商対立や英国のEU離脱問題の不透明感が続く中、中南米景気の不振や国内の政治不安が影響した模様です。10日実施の総選挙でも政党勢力が更に分散。今年に続き2020年予算編成も見込めず、2018年予算が延長されそうです。12月中旬の組閣を目指すともみられるも、連立政権の樹立は依然難航の様相。景気減速が鮮明となる中、景気刺激策の導入も困難が予想され、景気先行きが懸念されます。（吉永）

【図1】強まる景気底打ち期待、投資家心理は大幅に改善



出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】欧州委員会は域内成長見通しを下方修正

欧州委員会 秋季経済見通し

〔実質GDP成長率(前年比、%)〕

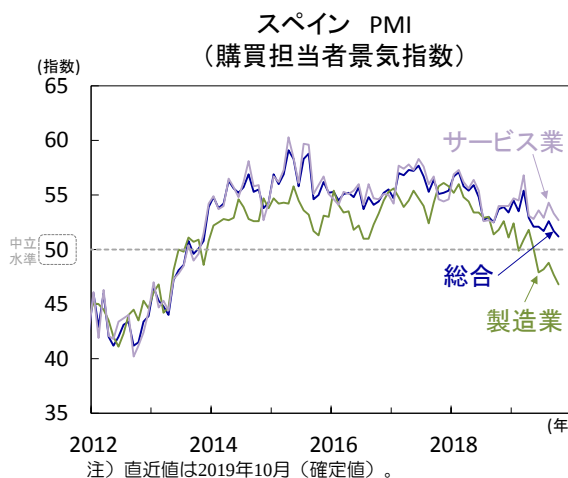
	2019	2020	2021
ユーロ圏	+1.1	+1.2	+1.2
ドイツ	+0.4	+1.0	+1.0
フランス	+1.3	+1.4	+1.2
イタリア	+0.1	+0.7	+1.7
スペイン	+1.9	+1.5	+1.4

〔財政収支(対GDP比、%)〕

	▲0.8	▲0.9	▲1.0
ユーロ圏	▲0.8	▲0.9	▲1.0
ドイツ	+1.2	+0.6	+0.2
フランス	▲3.1	▲2.2	▲2.2
イタリア	▲2.2	▲2.3	▲2.7
スペイン	▲2.3	▲2.2	▲2.1

出所) 欧州委員会より当社経済調査室作成

【図3】スペイン景気への先行き懸念が浮上



出所) マークイットより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 豪中銀は政策金利を0.75%に据え置き

■ 11月は市場の予想通り政策金利を据え置き

5日の金融政策決定会合で豪中銀は市場の予想通り、政策金利を過去最低の0.75%に据え置きました（図1）。声明で長期にわたり低金利が続くと予想するのが妥当とし、必要な場合には追加金融緩和の用意があると表明するなど、前回10月の利下げ後に示された政策姿勢が維持されました。今回の声明に、追加緩和を急ぐような表現が見られなかったため、金融市場の早期利下げ観測は後退しています。また、ロウ豪中銀総裁は今年3回の金融緩和が成長とインフレの回復を支えていると指摘しました。住宅価格は4ヵ月連続で前月比で上昇しており、特にメルボルン、シドニーなど下落の大きかった地域で顕著に上昇しています。住宅価格反発や所得税減税が消費者マインドを改善させ、消費の押し上げが期待されます。

■ 豪中銀は四半期見通しで成長率を下方修正

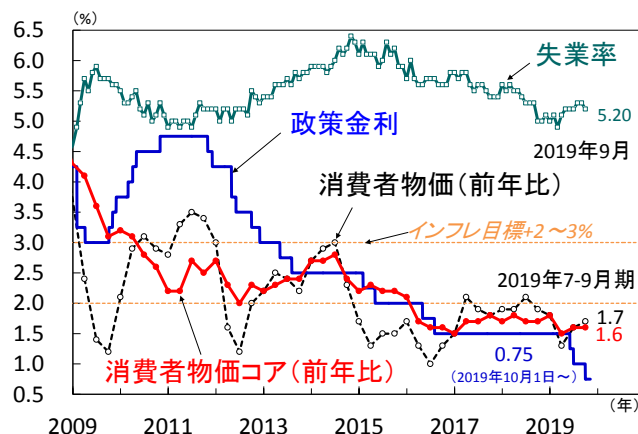
豪中銀は8日に金融政策報告を公表し、GDP成長率を2019年平均:+1.75%（8月時点は+2.0%）に下方修正、2020年:+2.75%、2021年:+3%はともに据え置きました。成長率は徐々に加速する見通しであり、低金利、減税、住宅価格の上昇が個人消費を刺激し、景気拡大を支えるとしています（図2）。一方、賃金の伸びは上向かずインフレ率は2021年第4四半期にちょうど目標レンジ下限に届くと予想、同年第2四半期は前回よりも予想を下方修正しました。豪中銀は必要な場合には追加緩和の用意があることを改めて示し、他の政策オプションの必要性にも言及しました。他方、今まで行った利下げの効果は出ていると結論付け、世界の金融市場は最も悲観的な時期を過ぎたと判断、世界情勢の変化と最近の金融緩和の効果を見極める時間的な余裕を得たと指摘しています。

■ 早期利下げ観測は後退、豪ドルは反発

5日の政策金利据え置きは市場予想通りであったため、為替市場の反応は限定的でした。豪ドル相場は米中通商交渉への楽観から反発しており、早期利下げ観測の後退により長期金利は上昇しています（図3）。8日の豪中銀の四半期報告で成長率予想が下方修正され、必要ならば追加金融緩和の用意があることが示されたため、豪ドルは反落しましたが、底堅い展開は続くものとみえています。ただし、豪中銀の利下げ余地は限られており、非伝統的政策実施の可能性もあることから、豪ドルの上値は重いと考えています。今後は政府の財政見通しが注目されます。政府が来年の経済を支えるために十分な財政政策を行うことになれば、非伝統的金融政策の必要性が低下し、豪ドル高に寄与する可能性があります。（向吉）

【図1】失業率は小幅低下、低インフレは継続

オーストラリア 賃金、消費者物価、失業率、政策金利



注）政策金利の直近値は2019年11月8日時点。

出所）豪統計局、豪中銀より当社経済調査室作成

【図2】豪中銀は足元の成長率見通しを下方修正

オーストラリア 中銀の経済・物価見通し

(単位: %)

		2019年 6月	2019年 12月	2020年 6月	2020年 12月	2021年 6月	2021年 12月
実質 GDP 成長率	最新(11月)	1.40	2.25	2.50	2.75	3.00	3.00
	前回(8月)	1.75	2.50	2.75	2.75	3.00	3.00
失業率	最新(11月)	5.20	5.25	5.25	5.25	5.00	5.00
	前回(8月)	5.20	5.25	5.25	5.25	5.00	5.00
消費者物 価上昇率 (総合)	最新(11月)	1.60	1.75	2.00	1.75	1.75	2.00
	前回(8月)	1.60	1.75	1.75	1.75	2.00	2.00
消費者物 価上昇率 (コア)	最新(11月)	1.60	1.50	1.75	1.75	1.75	2.00
	前回(8月)	1.60	1.50	1.75	1.75	2.00	2.00

注）最近は2019年11月「四半期金融政策報告」。赤色は前回に比べて上方修正、青色は下方修正。

出所）豪中銀より当社経済調査室作成

【図3】早期利下げ観測が後退、豪ドル相場は反発

オーストラリア 豪10年債利回りと豪ドル円相場



注）直近値は2019年11月8日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

11/4 月

- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
(欧) ラガルドECB総裁 講演
(豪) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.4%、9月: +0.2%
(他) 10月 トルコ 消費者物価(前年比)
9月: +9.26%、10月: +8.55%

11/5 火

- (米) カブラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
(米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
(米) 9月 貿易収支(通関ベース、季調値)
8月: ▲550億米ドル
9月: ▲525億米ドル
(米) 10月 ISM非製造業景気指数
9月: 52.6、10月: 54.7
(豪) 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 0.75%→0.75%
(中) 10月 サービス業PMI(財新)
9月: 51.3、10月: 51.1
(伯) COPOM議事録(10月29-30日分)
(他) 7-9月期 インドネシア 実質GDP(前年比)
4-6月期: +5.05%、7-9月期: +5.02%

11/6 水

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
(米) 7-9月期 非農業部門労働生産性
(速報、前期比年率)
4-6月期: +2.5%、7-9月期: ▲0.3%
(欧) デギンズECB副総裁 講演
(欧) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.6%、9月: +0.1%
(独) 9月 製造業受注(前月比)
8月: ▲0.4%、9月: +1.3%

11/7 木

- (日) 10月 オフィス空室率(東京都心部)
9月: 1.64%、10月: 1.63%
(米) カブラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
(米) 9月 消費者信用残高(前月差)
8月: +178億米ドル、9月: +95億米ドル
(欧) ECB経済報告
(欧) 欧州委員会 秋季経済見通し
(独) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.4%、9月: ▲0.6%
(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 0.75%→0.75%
資産買入れ規模:
4,350億ポンド→4,350億ポンド
(英) カーニー・英中銀総裁 記者会見
(豪) 9月 貿易収支(季調値)
8月: +66億豪ドル、9月: +72億豪ドル
(中) 10月 外貨準備高
9月: 3兆924億米ドル
10月: 3兆1,052億米ドル
(伯) 10月 消費者物価(IPCA、前年比)
9月: +2.89%、10月: +2.54%

11/8 金

- (日) 9月 家計調査(実質個人消費、前年比)
8月: +1.0%、9月: +9.5%
(日) 9月 現金給与総額(速報、前年比)
8月: ▲0.1%、9月: +0.8%
(日) 9月 景気動向指数(CI、速報)
先行 8月: 91.9、9月: 92.2
一致 8月: 99.0、9月: 101.0

- (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) ブレイナードFRB理事 講演
(米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
10月: 95.5、11月: 95.7
(仏) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: ▲1.0%、9月: +0.3%
(豪) 四半期金融政策報告
(豪) 9月 住宅ローン承認件数(前月比)
8月: +2.0%、9月: +3.6%
(中) 10月 貿易額(米ドルベース、前年比)
輸出 9月: ▲3.2%、10月: ▲0.9%
輸入 9月: ▲8.3%、10月: ▲6.4%

11/9 土

- (中) 10月 消費者物価(前年比)
9月: +3.0%、10月: +3.8%
(中) 10月 生産者物価(前年比)
9月: ▲1.2%、10月: ▲1.6%

11/11 月

- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
8月: ▲2.4%、9月: ▲2.9%
(日) 9月 国際収支(経常収支、季調値)
8月: +1兆7,203億円
9月: +1兆4,852億円
(日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 9月: 46.7、10月: (予) 40.6
先行き 9月: 36.9、10月: (予) 41.9
(米) ベテランズ・デー(債券市場休場)
(米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演
(伊) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.3%、9月: (予) ▲0.4%
(英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期: ▲0.2%、7-9月期: (予) +0.4%
(英) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: ▲0.6%、9月: (予) +0.2%
(印) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: ▲1.1%、9月: (予) ▲1.9%

11/12 火

- (日) 10月 マネーストック(M2、前年比)
9月: +2.4%、10月: (予) +2.5%
(米) クラリダFRB副議長 講演
(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
(米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
(米) 10月 NFIB中小企業楽観指数
9月: 101.8、10月: (予) 102.0
(独) 11月 ZEW景況感指数
期待 10月: ▲22.8、11月: (予) ▲13.0
現状 10月: ▲25.3、11月: (予) ▲22.0
(英) 9月 失業率(ILO基準)
8月: 3.9%、9月: (予) 3.9%
(英) 9月 平均週給(前年比)
8月: +3.8%、9月: (予) +3.8%
(豪) 10月 NAB企業信頼感指数
9月: 0、10月: (予) NA

11/13 水

- (日) 10月 国内企業物価(前年比)
9月: ▲1.1%、10月: (予) ▲0.2%
(米) パウエルFRB議長 議会証言(合同経済委員会)
(米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
(米) 10月 消費者物価(前年比)
総合 9月: +1.7%、10月: (予) +1.7%
除く食品・エネルギー
9月: +2.4%、10月: (予) +2.4%
(欧) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.4%、9月: (予) ▲0.3%

- (英) 10月 消費者物価(前年比)
9月: +1.7%、10月: (予) +1.7%
(豪) 7-9月期 賃金指数(前年比)
4-6月期: +2.3%、7-9月期: (予) +2.2%
(豪) 11月 消費者信頼感指数
10月: 92.8、11月: (予) NA
(他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 1.0%→(予) 1.0%
(印) 10月 消費者物価(前年比)
9月: +3.99%、10月: (予) +4.30%
(伯) 9月 小売売上高(前年比)
8月: +1.3%、9月: (予) +2.3%

11/14 木

- (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
4-6月期: +1.3%、7-9月期: (予) +0.9%
(日) 9月 第3次産業活動指数(前月比)
8月: +0.4%、9月: (予) +1.1%
(米) パウエルFRB議長 議会証言(下院予算委員会)
(米) クオールズFRB副議長 講演
(米) クラリダFRB副議長 講演
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) カブラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) 10月 生産者物価(最終需要、前年比)
9月: +1.4%、10月: (予) +0.9%
(欧) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比)
4-6月期: +0.2%
7-9月期: (予) +0.2%(速報: +0.2%)
(独) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期: ▲0.1%、7-9月期: (予) ▲0.1%
(英) 10月 小売売上高(前月比)
9月: 0.0%、10月: (予) +0.2%
(豪) 10月 失業率
9月: 5.2%、10月: (予) 5.2%
(中) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +5.8%、10月: (予) +5.4%
(中) 10月 小売売上高(前年比)
9月: +7.8%、10月: (予) +7.8%
(中) 10月 都市部固定資産投資(前年比)
9月: +5.4%、10月: (予) +5.4%
(他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利: 7.75%→(予) 7.50%

11/15 金

- (日) 9月 製造業稼働率指数(前月比)
8月: ▲2.9%、9月: (予) NA
(米) 10月 輸出入物価(輸入、前年比)
9月: ▲1.6%、10月: (予) ▲1.9%
(米) 10月 小売売上高(前月比)
9月: ▲0.3%、10月: (予) +0.2%
(米) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: ▲0.4%、10月: (予) ▲0.4%
(米) 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
10月: +4.0、11月: (予) +5.9

11/18 月

- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米) 10月 住宅着工・許可件数
(米) 11月 NAHB住宅市場指数

11/19 火

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(豪) 金融政策決定会合議事録

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。
日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会